

高校生諸君へ

歴史を学ぶ場合「なぜ？」という問いを持つと好奇心が呼び起こされて学習がはかどります。

今回であれば「日本はなぜロシアと戦わなければならなかったのか？」と問うことによって日露戦争が過去の出来事としてでなく現代の日本の問題に関連していることが分かります。時代は新しい幸せの原理を求めています。それを見つけてくれるのは若者です。高齢化は保守化に通じます。保守化は過去へ思考を向けます。それは同じ過ちを繰り返すことを意味します。歴史を学ぶことは苦しいことですが、新しい理念の創造の為にはしなくてはならないことです。私は心から若い方をお願いしたい。新しい原理の創造を！

「教科書は現代史をやる前に時間切れ、そこが一番知りたいのに、何でそうなっちゃうの？」という歌があると聞きました。（ピースとハイライト・桑田佳祐）私の時代もそうでした。ですから現代史は多くの人が独学です。独学は好きなことしかしません。体系的に学ぶのは難しいことです。現役の人には時間的に無理です。今回は「日本史B」を少し違った方法でアプローチしてみました。簡潔に纏めるために7つの側面から日露戦争を観察します。戦争の経緯と資料は「ベストピア粗稿」に載せましたので参照してください。

日露戦争から何を学ぶか？

日露戦争を理解する為の7つの鍵

- (1) 広大な面積を持つロシアは北緯（寒冷）の高い国であるので、海軍力等を強化するために不凍港を必要として17世紀から南下政策をとっていた。
- (2) アジアへの南下政策で1861年ロシアの軍艦による対馬占領事件があり、イギリス海軍の支援によって日本は難を逃れた。日清戦争後、主にロシアの三国干渉によって日本が返還した旅順・大連を清国から力尽くで租借支配していた。満州も支配領域としていたのみならず朝鮮にも領域の拡大を始めた。
(朝鮮は1897年国号を「大韓帝国」と改めた)

(3)ロシアの南下を恐怖に感じていたイギリスは日英同盟を働きかけてきた。

「栄光ある孤高」を捨てざるを得なかった。

(4)島国である日本がロシアと戦うには兵站（兵士や物資補給）の確保が必要であり、

そのために朝鮮半島を支配しておかねばロシアの奥地に攻めることができない。戦略上朝鮮半島を支配下に置かねばならなかった。開戦に先だって韓国に入り、開戦と同時にその支配を強める

(5)日本は戦費の調達を外債に頼らざるを得ず、欧米に引き受けてもらうために

「ロシアとの戦争は満州の門戸開放・機会均等の為の戦いである」と欧米には宣伝した。日本の本音は韓国を植民地化することであった。

(6)戦争の終結・講和をアメリカ合衆国第26代大統領セオドア・ルーズベルトに依頼した。アメリカは有利に交渉を進める為に日本は樺太を占領すべきと示唆した。講和に尽力したルーズベルトはノーベル平和賞をもらい、国際社会における「アメリカの世紀」への第一歩を築いた

(7)日本は20世紀最初の戦争を起し、国家予算の7倍にのぼる17億を超える戦費を費やし88,429人の戦没者を出し、外国債の償還の為の増税に苦しむ庶民と植民地に赴く高級官僚達との所得格差が著しくなっていた。

1、ロシアの南下政策＝領土拡張政策

広大な領土を有するロシアが強い海軍力をつけるために求めていたのが年間を通して凍結しない不凍港の獲得でした。ロシアの南下政策は17世紀後半から始まっており、バルカン半島方面、中央アジア方面、そしてシベリアから中国・朝鮮・日本の極東の海の3方向に狙いを定めていましたが、前2者は思うような成果が上がらず、極東の大海に目が向き、シベリアからの南下に力を入れ、モンゴル、満州軍と交戦し黒竜江流域を制圧し、清国とネルチンクス条約で満州との国境線を定めたのが1689年でした。

1858年清国が太平の乱、アロー号戦争で弱っている間にロシアは黒竜江北岸を割譲させ（アイグン条約）1860年北京条約で外満州全土をロシアに割譲させ、1861年ウラジオストクを獲得しています。満州に勢力をもったロシアが更に南下して朝鮮半島の東側の元山を狙い始めていました。

満州とは清国の東三省（中国北東部、黒竜江省、吉林省、遼寧省）を指します。

清王朝は満州において1636年建国し首都を現在の瀋陽に置き1644年北京に遷都し漢民族も支配下にいれ、この地には漢民族が入ることを禁止して地方自治の形態を取っていた。中央政権の目が届かないところをロシアから狙われていました。

2、日露関係の推移

- (1)ロシアの日本への接触は早く1778年根室に来航し通商を要求、翌年には厚岸に再来航するも江戸幕府はいずれも拒否している。
- (2)1792年、アダム・ラックスマンが大黒屋光太夫ら漂流民を伴い根室に来航。
大黒屋光太夫は伊勢国の船頭で1782年江戸に向かう途中暴風雨に遭いアリューシャン列島に漂着、ロシア女帝エカチェリーナ2世に謁見し帰国が許された。
- (3)1804年、ロシア使節レザノフが長崎に来港、通商を要求
- (4)1806~7年ロシア船が樺太や択捉の日本人居住地を襲う事件が起きた
- (5)1811年、ロシアの艦長ゴローウィンが国後島に上陸して捕らえられる。函館、松前にて監禁後日本人と交換釈放された
- (6)1853年7月、ロシア使節プチャーチン長崎に来航、これはペリー来航の1ヶ月後
- (7)1855年10月、下田で日露和親条約調印 日米和親条約で開港は1854年
- (8)1858年8月江戸で日露修好通商条約調印（英、蘭、仏も同時）
日米修好通商条約調印は7月
- (9)1861年3月ウラジオストクを獲得したロシアは日本海に進出してきた。
ロシア太平洋艦隊が編成されコルベツ艦ポサドニック号が対馬に上陸し停泊地と補給基地の建設許可を求めてくる。拒否されると勝手に宿舎等の施設を建造し始める。ロシアの水兵が対馬藩の警備兵を銃殺する、郷土を捕虜として軍艦に拉致する、牛やその他の食糧を村人から略奪する事件となるも、日本は抵抗できなかった。

ロシアの南下を牽制するため対馬に艦隊基地を置くことはイギリスの念願であった。イギリスは1859年に測量船アクテオン号を対馬に送り沿岸の測量を進めると共に幕府に対して租借を打診していたが断られていた。この事件は対馬を巡ってイギリスとロシアの対立が表面化して極東で一発触発の危惧があった。この時日本はロシアに対抗できる海軍力はなくイギリスの力を借りてロシア艦を排除した（勝海舟の考えであった）日英同盟、日露戦争の芽がここにあった。

戦争というものは突如として起きるものではなく長い時間をかけて醸成される敵対的利害関係が未解決のまま残されることによって起きるものである。

- (10)日清戦争の下関条約に対する三国干渉は主にロシアによるものであった。
日清戦争（1894-1895）で破れた清国は一時ロシアと親密になり1896年露清防敵相互援助条約という密約を結び、①日本が清国あるいはロシア領を攻撃した際にはロシアと清国が一致して日本と戦うという内容である。②両国間で黒竜江、

吉林省両省を通過してウラジオストックに通ずる東清鉄道敷設の権益をロシアに認めさせられた。更に1897年三国干渉で日本が返還した旅順・大連を占拠し、翌年には25年間の租借条約締結をして満州を西から東へと横断する中東鉄道の途中から分岐して遼東半島の南端へ南支線の敷設権を認めさせ着実に南下政策を進めていた。この支配が完成すればロシアはウラジオストックから旅順を起点とする海軍を起すことができることになった。（地図引用は末尾に表示します）



3, 義和団事件が北清事変に

日清戦争に敗れた清国は予測通り西洋列強によって思うがままに割譲や租借という手段で半植民地化され国内は大混乱をします。このような状況では当然のこととして不満分子が反乱を起こします。1899年に「扶清滅洋」「興清滅洋」をスローガ

ンとする義和団の乱が山東省で蜂起、北京へ向かいます。1900年6月には20万人が北京に入城し各国の公使館を包囲するまでに拡大します。清国の西太后はこの反乱軍と手を組み8カ国連合軍に宣戦布告をします。

(この段階から北清事変と言います)

連合国の一つである日本軍の大活躍で乱は鎮圧され1901年北京議定書によって清国は又しても多額の4億5000万両の賠償金を課せられます。日本が得た金額は3,496万両です。北京には公使館守備の名目で各国の軍隊が駐留することになりこれが後の盧溝橋事件の遠因となります。

ロシアは満州に駐留していた軍隊を約束の期限(1902年)が来ても撤退させません。これに危機感を感じたのがイギリスでした。イギリスは清国内の主な戦略的な土地に特殊権益を持っていましたからロシアが清国に近づくことには神経質になっていましたが、南アフリカのボーア戦争に足をとられていたので自国のみの兵力に限界を感じていました。

4, 日英同盟と満韓交換論

義和団事件で活躍をした日本軍の力を見たイギリスは対ロシア戦略として日本に同盟をもちかけてきます。(1901年10月)この頃日本国内では対ロシアに対して二つの意見が対立していた。

戦争を避ける「日露協商論」と戦争に積極的な「日英同盟論」、前者は日本の経済情勢からして戦争遂行は困難であるとする伊藤博文、井上馨が中心になっていた。その主張するところは「満韓交換論」で、その内容は「韓国問題では譲れないが満州の門戸開放はロシアに任せる」というものでしたがロシアにはこれは受け入れられず、国内でも少数意見となり、山県有朋、桂太郎、小村寿太郎らの意見によって1902年1月30日日英同盟が結ばれました。その内容は

- ①清国及び韓国における日英両国の利益をお互いに守る
- ②日本又は英国の一方が自衛のための戦争をするときには互いに厳正中立を守る
- ③日本又は英国の一方が複数の国と戦争になった場合は援助して協同して戦闘する。

日露戦争は一对一の戦争でしたから英国は中立を守って参戦はしていませんが第一次世界大戦の日本の参戦理由はこの条文解釈によっています。

この日英同盟ができたからといって日本はすぐには戦争を始めていません。日本の経済事情や軍事力では戦うことができないという慎重論が強く、1903年8月から開戦1ヶ月前まで外交交渉が続けられ、ロシアは満韓交換論を拒否し続けたことによって日露戦争が始まります。

5、日露戦争と韓国併合の準備

- (1)1904年2月8日、日本軍は韓国の仁川に上陸、仁川沖、旅順口でロシア艦を奇襲砲撃する。ロシアは日本が戦争を始めるとは思ってもいなかった。韓国は中立宣言をする。
- (2)1904年2月10日ロシアに宣戦布告する
- (3)1904年2月23日韓国に対して「日韓議定書」を押しつける。
日本は韓国の独立及び領土保全を確実に保証する。軍事上必要な地点を日本が収用することを認させる。日本軍の補給線の確保を目的とする。
- (4)1904年5月末「日本帝国の対韓方針」を決定。韓国の軍事・外交・財政・交通・通信・などを日本の監督下に置く
- (5)1904年8月には「第一次日韓協約」を締結させる。
日本人又は日本の推薦する財務顧問・外交顧問を置く。韓国が他国と条約を締結する際には日本と必ず事前協議をすることを認めさせる。

このような強行手段をとって韓国を自国の領土のようにしていかなければ広大なロシアの内陸を攻めることができないことは戦術上から分かっていたこと。ロシアの兵站線は深くて長い、ロシアの作戦は日本軍をできるだけ内陸に呼び込み兵站を尽きさせて殲滅することであった。

- (6)日露戦争の講和条約、ポーツマス条約の締結後2ヶ月後の1905年5月11日「第二次日韓協約」に強制的に調印させ、韓国に統監を置くこととし初代統監に伊藤博文を任命した。
このようにして日露戦争の間に日韓併合（1910年）の準備をしていました。

6、開戦と戦況概略

- (1)1904年2月8日、日本海軍駆逐艦が旅順港にいたロシア旅順艦隊を奇襲攻撃で始まる。
- (2)1904年2月10日、日本政府からロシア政府に宣戦布告をする。
- (3)ロシア旅順艦隊は増援を待ち旅順港に待機した。旅順は三国干渉で日本が清国に返還したがその後ロシアが租借し堅固で難攻不落な要塞都市となっていた。
- (4)1905年1月2日、第3回旅順攻撃、陸軍の力を借りて203高地を占領し、5日旅順陥落（第1回、第2回は失敗、陸海軍の協力により成功）
- (5)1905年5月3日、最大の陸戦、奉天会戦、日本軍25万人、ロシア軍35万人、決着せず参謀総長山県有朋は日本の限界を予見し「もう停戦せざるを得ず」と判断する。

- (6)1905年5月28日、バルチック艦隊と日本海海戦で勝利したことを契機として、6月1日和平交渉を米国に依頼する。
- (7)ロシアの国内事情として1905年1月9日、血の日曜日事件が発生、6月**ロシア第一革命**と呼ばれた全国規模の反政府運動、暴動が起きる。このロシアの**共産主義**運動は**1917年のロシア革命（二月革命、十月革命）**の原動力に成長してゆく。この国内各地の反乱、騒擾状態が戦争の継続の足かせになった。
- (8)日本の国内情勢「勝戦に次ぐ勝戦」との報道で国民は日清戦争と同じような多額の賠償金を期待、増税に苦しむ国民は「非常特別税法」の中止を望んでいた。この時限立法によって1904年の税額は2倍になっていた。ロシアから賠償金が取れなかったのが恒久律法となった。戦況が限界状況にあることは国民には知らせなかった。これは国民を裏切ることになるが国策として秘密を守る必要があった。（次項・資金調達参照）

7、戦費の調達

日清戦争の下関講和条約によって日本は清国から約3億円、遼東半島の返還金6000万円を賠償金として取っているがその殆どをロシアとの戦争を予期してその準備に用いていたが、産業革命期に入り資金の民間需要も逼迫し、戦争をする資金も資源も不足していた。資源のない日本は戦争遂行には必要な戦略物資を輸入しなければならない。その為には1億円外債に頼らなければならなかった。ここで有名な高橋是清が登場し活躍する。結果はロンドンの金融街から50%、残る半分は米国に渡りアメリカのユダヤ人協会会長ジェイコブ・シフと鉄道王と称されるハリマンらから調達に成功する。この調達の為の大義名分が必要でした。

戦費が不足することは始から分かっていた政府は開戦の二日後高橋是清をイギリスに向かわせています。日露戦争の目的は「ロシアが占領している満州の門戸開放である」と宣伝しました。

本当の目的は韓国の植民地化であったにもかかわらず、敢えてそれを伏せざるを得なかったのは韓国問題は日清戦争で解決しているというのが西欧列強の考えであって、今更韓国問題で融資を依頼しても理解されないという事情があった訳です。

満州は大豆の豊かな産地であるばかりでなく、満州市場は1900~05年にかけて拡大の一途をたどっていましたから、市場を拡大したい英米にとっては門戸開放は願ってもないことでした。特にアメリカはアジア進出に出遅れていたのが「門戸開放と機会均等」は往年の主張であり「アメリカ南部の棉花で作った綿布を輸出する市場」としても満州市場は魅力的でした。。

戦況が日本に有利に展開しているとの報道も加わり外債融資を成功裡に導くことができました。実際の戦況は兵站に苦しみ長期戦になれば勝敗は分からない状況でしたが、有利な戦況でなければ外債は引き受けてもらうことはできなかつたでしょう。結果は国民を騙したことになり講和条約に対して国内で反対する暴動（日比谷事件）が起きます。

外債の引き受けは1904年5月から4回に渡り6億9000万円になっています。当時の税収は2億6000万円でしたから2.7倍の金額に相当します。この戦争に要した金額は17億9000万円といわれています。その為に日本は戦時国債を発行し国民が引き受け、非常特別税法の強化によって著しい増税をおこなっています。

8、ポーツマス条約に向かって

- (1)1905年5月28日の日本海海戦終わって4日後の6月1日にアメリカに日露講和の斡旋を依頼する
- (2)6月9日、アメリカ大統領セオドア・ルーズベルトは日露両国に対して講和交渉の開催を通知
- (3)6月10日、日本はルーズベルト提案を受諾、ロシアは12日受諾
- (4)7月7日、日本は陸軍を南樺太に上陸。交渉を有利に進めるために樺太の占領をアメリカに勧められ24日北樺太に上陸、サハリンを占領、7月31日樺太全島を占領する。（講和が始まる時期に占領戦略に出るのは日清戦争の台湾占領の時にも実施している。
- (5)7月29日、桂太郎首相と来日中のウィリアム・タフト米陸軍長官が会談。
桂・タフト協定
- (6)8月10日、ポーツマス会議が始まる、第1回本会議
- (7)8月12日、第2回本会議――――第2次日英同盟条約締結
- (8)8月14日、第3回本会議、大阪朝日新聞がポーツマス会議で賠償金が獲得できないことを号外でスクープ。日本国内騒然となる。
- (9)8月29日、第10回本会議で日露講和成立するが、その間の両国間の主張の相違の調整にルーズベルト大統領が絶大な尽力をする。日本国内では反対の集会が起こる。
- (10)9月5日、ポーツマス条約に調印。日本国内では調印に反対して日比谷焼討事件が起き、東京府5群に厳戒令が発せられる。批准反対に向けて東大七博士は批准拒否を上奏する。
- (11)10月10日、日本、講和条約を批准、14日ロシアが批准する。
- (12)10月12日、桂・ハリマン協定「満州鉄道日米共同管理に関する予備覚書」の交換する。

講和条約批准は難産であったことが時間の経過を見ることで分かります。それだけに講和を仲介したアメリカ大統領セオドア・ルーズベルトの功績がノーベル平和賞へとつながっていきます。

日本国内では軍事費に年間国家予算4倍に相当する20億円を埋め合わせるための賠償金がとれないこと（30億を期待）、ロシア側は戦争に負けたことを認めないことが争点になっていました。ロシアが戦争継続を中止したのはロシア国内での革命運動を阻止するためでした。（⑤と⑫は後の日米関係に影響を与えるもの。時系列として記憶に留めるために記しました）

9、ポーツマス条約の概要

第1条、日本国とロシア国は将来、和平及び親睦を深める

第2条、ロシア国は日本国が韓国に於いて政治上、軍事上及び経済上の卓絶なる利益を有することを承認する。日本帝国が韓国に於いて必要と認める指導、保護及び監理の措置をとること阻害せず又干渉しない。中略。両国は誤解の原因を避けるため、ロシアと韓国の国境に於いて軍事上の措置を執らないことを同意する

第3条(1)遼東半島租借権が効力を及ぼす以外の満州より全然且つ同時に撤退する。
(2)両国軍隊が占領している満州全部を清国の行政に還付する。

(一部例外地区あり)

(3)ロシア政府は清国の主権を侵害し、又は機会均等主義と相容れざる何等の領土上の利益又は優先的若しくは専属的譲与を満州に於いて有しないことを声明する。

第4条、両国は清国が満州の商工業を発達させるため、列国に共通する一般の措置をとることを阻害しない、

第5条、ロシア政府は清国の承諾を以て旅順口、大連並びにその付近の領土（遼東半島）及び領水の租借権を日本帝国に移転譲渡する。該当地域にあるロシアの公共営造物及び財産を日本に移転譲与する。

第6条、ロシア政府は、清国政府の承諾を以て長春・旅順口間の鉄道及びその一切の支線、並びに同地方に於いて付属する一切の権利、特権及び同地方に於いてその鉄道の経営の為の炭坑を無償で日本帝国に移転譲与する。

(後の南満州鉄道になる)日本の主張は旅順からハルピン迄であったが譲歩した。

ハルピンに達すると中東鉄道に直結してロシアの権益が著しく犯されることになる。

第7条、両国は満州に於ける鉄道を専ら商工業の目的に限り経営して、決して軍略の目的で経営してはならない。（この制限は遼東半島租借権力の及ぶところには適用しない）

第9条、ロシア政府はサハリン島南部とその付近に於ける一切の島々並びにその地方に於ける一切の公営建造物及び財産を完全なる主権と共に永遠に日本帝国に譲与する。その譲与地域の北方境界は北緯50度と定める。

(南樺太は日本の領土となった)

第10条から15条は省略します。

賠償金については記載がない。「ニコライ二世は1コペイカも支払わない」当初の日本の要求に対してロシアは一切賠償金は払わないと断言し、ルーズベルト大統領も8月22日、第8回本会議の前に日本に対して賠償金の要求を放棄する勧告を出している。8月28日御前会議で賠償金を譲歩してでも講和条約締結を優先することを決定した。

戦争を継続する力は日本にも無かった。

開戦時の政府の戦費見積もりは4億5000万円その内1億を外債に頼ったが、19ヶ月に及ぶ期間に投入した戦費は17億円にもなり、外債は6億9000万円に膨れあがっていた。又当時の日本軍の常備兵力は20万人であったが総動員数は109万人に達していた。強力な徴兵が為されたため国内産業は稼働力が落ち経済的にも疲弊して国力の消耗が激しかったので講和の提案を拒否できなかった。

10、日露戦争で日本が獲得したもの

(1)日本が得たものは次の通りである

- ①北緯50度以南のサハリン（南樺太）とその付属の諸島
- ②旅順・大連の租借権と南満州鉄道（旅順から長春）とその付属地
- ③韓国に対する指導、監督権をロシアに認めさせ韓国を保護国する道をつける。

(2)韓国の保護国化

開戦から間もなく韓国の支配を始め、1904年2月23日韓国に対して

- ①「日韓議定書」を押しつける。日本は韓国の独立及び領土保全を確実に保証する。軍事上必要な地点を日本が収用することを認させる。

日本軍の補給線の確保を目的とする。

- ②1904年5月末「日本帝国の対韓方針」を決定。韓国の軍事・外交・財政・交通・通信を日本の監督下に置く
- ③1904年8月には「第一次日韓協約」を締結させる。日本人又は日本の推薦する財務顧問と外交顧問を置く。韓国が他国と条約を締結する際には日本と必ず事前協議をすることを認めさせる。（外交権の剥奪）、
- ④ポーツマス条約締結の2ヶ月後1905年11月17日には

「第二次日韓協約」で韓国を保護国化して12月には伊藤博文を初代統監と

して任命している。韓国の保護国化をアメリカは桂・タフト協定で認めさせ、イギリスには第2次日英同盟協約で認めさせた。

米英露に日本の韓国の保護国化の正当性と東南アジアの平和の為に必要であることを説明している。第二次日韓協約には韓国の高宗も反対し抗議のため国際的に訴えるべく1907年6月、ハーグで開催されていた第2回万国平和会議に皇帝の密使を派遣し、**列強**に大韓帝国の外交権保護（第二次日韓協約の無効）を訴えようとした。これは失敗に終わり、日本を激怒させることになり退位させられ、7月24日「第三次日韓協約」を結んで統監が内政を掌握韓国軍隊が解散させられた。

伊藤博文は1909年10月26日ハルピンに於いて暗殺された。

犯人には諸説がある。

(3)日本はロシア人捕虜をハーグ陸戦規則に則り、寛容に扱ったことで国際法を守る文明国としての評価を受けた。この頃の日本では国際社会に認められるためのあらゆる分野での教育がなされており、軍部においても国際法教育が徹底していたと言われる。1899年第一回ハーグ万国平和会議に日本も参加している。日清戦争での旅順大虐殺のような事件は日露戦争では聞かれないようで、これは軍人教育が行われていたと推察される。

1 1, 日露戦争に於ける日本の裏面交流政策

(1)戦争目的は韓国の植民地化であったが、資金を外債に頼らなければならなかったもので、それを隠し「満州のロシアからの門戸開放と機会均等」と国際的に宣伝した。

(2)ポーツマス条約第3条（3）及び第4条によって満州のロシアの支配を排除して門戸開放をなしとげた。（列強国には喜ばれた）

(3)ポーツマス条約直後の10月12日、桂・ハリマン協定「満州鉄道日米共同管理に関する予備覚書」を交換して、日本に移転譲与される南満州鉄道をアメリカの実業家・鉄道王と言われたハリマンと資金提供者ヤコブ・シフ（共に外債を引き受けていた）と共同経営をすることを約束していたが、小村寿太郎の猛烈な反対によって日本はこれを一方的に破棄した。このことでアメリカは満州へ進出する機会を逃してしまった。ハリマンの激怒は対日感情に影響を与えた。

(4)1907年6月「日仏協約」で日本の満州・モンゴル・福建省での特殊利益とフランスの広東・広西・雲南各省の特殊利益及びインドシナ支配を認め合いました。（太平洋戦争で日本が狙う仏領インドシナに関連）

(5)日露協約の締結

更に7月には戦火を交えたロシアと「第一回日露協約」を結び満州を南北に分け南満州を日本、北満州と外モンゴルをロシアの勢力圏とすることを認め合いました。



ロシアは南下政策をバルカン半島方面に再開するためにドイツが仮想的国と考えイギリスとの和解のために日英同盟を結んでいる日本を介在させ、英仏露の三国協商体制を整えることとなります。日本もロシアの復讐を恐れて和平を望んでいました。

(6)アメリカへの影響

この時点「帝国国防方針」における日本の仮想敵国はアメリカになっているのです。中国権益から閉め出されたアメリカとの関係が悪くなるのは当然であり、日比谷焼

討事件では在日アメリカ公使館が襲撃される等で対日感情は急速に悪化していきま
す。具体的な行動は①1906年、サンフランシスコで日本人学童排斥事件、
②1907年日本人移民排斥事件があります。これらの事件は日本が国際連盟を脱退
する理由にも用いられる復讐ゲームの始まりにも発展します。

1 2, 日本国民が受けたもの

(1)人的被害

- ①戦没者数 88,429人 (内病死者 27,192人) ロシアは25,331人
- ②負傷者数 153,584人、ロシアは146,032人
- ③捕虜数 1,800人、ロシアは79,000人

(2)経済的被害

戦費、17億1600万円

(内外債=6億9000万円、国内債=6億2400万円)

(3)増税①1904年4月、非常特別税法による増税

時限立法で、「本法律は戦時中にだけこれを適用する」

②1905年1月、非常特別税法改正により強化、平均1.7倍となる

③1906年3月、非常特別税法が恒久律法と改正され①の括弧が抹消され
た。政府のゴリ押しであった。(今も昔も変わらない)

(4)軍事費・国債費・植民地費負担の増大

1907年の財政支出(国家予算)から分かること

軍事費は32.9%、国債費は29.3%、植民地費3.3%で3分の2を占めており国民
の生活を圧迫していることが明白である。

国の債務が1,000兆円を超えている平成27年度の一般会計予算では国債費24.3%、
防衛費5.2%である。

(5)戦後不況、

徴兵制で何人の民間人が兵士となったかは私の力では分からないが、常備兵数は20
万人、総動員数は109万人~180万人と言われますから差引すると80万人以上の若
者が戦場に赴いたこととなります。その為に国内産業は活力を失い戦後恐慌に見舞
われます。

(5)貧富格差の拡大

当時の風刺画にもあるように重税で苦しむ庶民と戦争で利益を得ていた代議士や
元老の姿が描かれています。これは植民地経営に関係があります。当時の国家予算
の3.3%が植民地費ですが殆どは官僚達の人件費と推定されます。明治政府は藩閥
政治であったために幕末の雄藩によるポストの独占があり、自由党や改進黨の議員
達には政府の要職が回ってこなかった。その不満に対して福沢諭吉は「批判」ばか
りしても仕方がない。新しいポストを創ってそれに着くことを考えた方が賢明であ

ると言い「今こそ政党员が新天地に出かけて行ってポストを取ったらどうだ」と示唆します。ここでの「今こそ」は朝鮮への支配を始めようとする日清戦争前です。その言葉が示すように台湾総督府には43,870名の日本人官僚がいたと言われています。日本が植民地を増やしていく政策の目的は市場の拡大よりも高級官僚の増産であったのではなかと私は考えています。現代の3%は約3兆円に相当しますから消費税の増税分が全て官僚の給与になったと想像すると庶民にとっては不満やるかたなしです。上記(4)の植民地費は台湾、韓国、満州、樺太を治めるための費用です。



私見

歴史を学ぶということは楽しいことではありません。多くの秘密交渉や秘密条約があってもそれが分かるのは後生です。「今、ここで」生きているものには「今、ここで」の政治の真相や国家予算の使途は分かりません。国家情報は秘密性が高められている現在も例外ではありません。立法府である議会在与党独裁体制ですから、立法は行政の思うがままに成立していきます。国家間の交渉においては更に駆け引きが隠されていきますから真実の方向が見えません。親米関係を築いているようでも、今の日本は孤立の方向にもあります。今の憲法は人権尊重、国民主権、戦争放棄の三原則で成り立っています。これを守り通すには多数決の意味を考え直さなければなりません。民主主義は多数決を原則としますから原理の中に矛盾を含むことが明白になってきました。新しい原理を創造することが急がれます。このような原理の追求は経済に呑み込まれ易く安倍政権は真に上手く国民を誘導しています。

GDP600兆円という夢の前に独裁が続いていくのでしょうか？

若い人に歴史を学んでもらい新しい幸せの原理を創造してもらいたいと願うほかない老人が増えていきます。私も例外ではありません。

引用地図は加藤陽子著「それでも、日本人は戦争を選んだ」p154及びp256より。
風刺漫画は「さいたま市立漫画会館蔵書」の写しを拡大したものです